**2018年12月17日**

**会員のみなさまへ**

**2018年もあとわずかになりました。ご多用の日々をお過ごしのことと存じます。**

**会員のみなさまには、この一年大変お世話になりました。ありがとうございます。**

 **本年7月6日～7日に、広島県内各地で発生した「土石流災害・豪雨災害」は、改めて住民の安心・安全を守る「地方自治体の責務」が問われるものとなりました。**

**当研究所としてはこれからも「災害の検証」と「災害からの復興」について住民の立場から調査・研究していきます。**

**広島自治体問題研究所編集・広島市職員労働組合発行で第11次広島市政白書「命とくらし守るヒロシマ」が刊行されました。来春、行われる広島市長選挙・広島市議会議員選挙において、この広島市政白書の政策提言が活用されるよう期待しています。**

**また、来夏は参議院通常選挙が行われます。安倍改憲ＮＯ！国民の声を無視した政治を終わらせ、日本国憲法を活かした政治・地方自治を実現する絶好の機会としたいものです。**

**国内外では核兵器禁止条約発効に向けた取組みが広がっています。当研究所が継続して取り組んできた平和行政・被爆者援護問題も掘り下げた調査・研究をしていきたいと思います。**

**地方自治と住民自治の確立と発展のために、当研究所はこれからもがんばってまいります。会員皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。**

**「住民と自治」2019年１月号を送ります。**

**次号「ひろしまの地域とくらし」は、１月・２月合併号として、2019年1月20日ごろ発行予定です。**

**そのため、今回は、「ひろしまの地域とくらし」はお休みして、「住民と自治」誌のみ**

**お届けします。ご了承ください。**

****

**皆さまどうぞ、良いお年をお迎えください。**

**〒730-0051**

**広島市中区大手町五丁目16-18**

**広島自治体問題研究所**

**電話　082-241-1713**

**FAX 082-298-2304**

**hjitiken@urban.ne.jp**

**http://kyodo-support.com/jitiken/**